

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社ぱど
【英訳名】	PADO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉橋 泰
【本店の所在の場所】	横浜市中区桜木町三丁目8番地
【電話番号】	045 212 8150
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 博士
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区桜木町三丁目8番地
【電話番号】	045 212 8150
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 博士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,259,500	10,021,006
経常利益又は 経常損失() (千円)	63,594	26,792
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	60,910	90,248
純資産額 (千円)	662,930	603,482
総資産額 (千円)	2,930,211	3,058,625
1株当たり純資産額 (円)	11,865.20	10,755.64
1株当たり四半期 純利益又は 当期純損失() (円)	1,109.56	1,646.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	22.2	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,882	49,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,174	49,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	595	114,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	939,102	1,057,563
従業員数 (名)	423	415

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第21期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 4 第22期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	423 (244)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	364 (151)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)
メディア事業	
広告(掲載)	95,123
折込広告	
FC	7,153
その他	5,315
メディア事業計	107,592
その他の事業	
合計	107,592

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	金額(千円)
メディア事業	
広告(掲載)	839,723
折込広告	118,339
FC	62,635
その他	107,434
メディア事業計	1,128,133
その他の事業	15,536
合計	1,143,669

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヵ月程度であります。よって第1四半期連結会計期間末日現在の受注残高は、第1四半期連結累計期間の売上高に比して僅少であるため、その記載を省略しています。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)
メディア事業	
広告(掲載)	1,751,524
折込広告	211,653
FC	117,688
その他	162,845
メディア事業計	2,243,711
その他の事業	15,789
合計	2,259,500

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、当第1四半期連結会計期間において、下記の業務提携・フランチャイズ契約を更新しております。

契約の内容は、「特定地域での、無料宅配情報誌「ぱど」の出版・配布及び情報誌並びに配布システム等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先的使用」であります。

「優先的使用」とは、当社が当該特定地域において、優先的使用権を与えた契約先以外の第三者にノウハウ等の使用を許諾しようとする場合は、事前に契約先に通知し、相手方の書面による許諾を必要とすることをいいます。

契約先	契約地域	版名	契約日	契約期間
アウトドゥ(株)	千葉県松戸市、柏市、流山市	千葉西版	平成14年6月1日	契約日から3ヵ年 (自動更新)

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における日本経済は、原油および原材料価格の高騰が企業収益および家計を圧迫し、また米国の景気後退懸念などにより、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

このような経営環境の中、当社は業績の回復を第一と考え、前年度に引き続き適正原価の実現、業務の効率化などの施策を実施し、収益の確保に努めてまいりました。同時に、インターネットメディアの再構築および紙メディアとインターネットメディアのさらなる連動を実現するための仕組みづくりを進めてまいりました。

紙メディアの新たな展開について振り返りますと、平成20年4月に、浜松地域において展開していた「ぱどタウンマガジン」浜松版をリニューアルし、より地域性を強く打ち出した新メディア「We:la HAMAMATSU」を創刊いたしました。同じく4月には、『安心・頼れるかかりつけ医をみつけよう』をコンセプトに、平成18年10月から発行地域を拡大している地域医療機関の情報誌「ご近所ドクターBOOK」(年刊誌)を中央線・西武新宿線沿線において創刊いたしました。

これらの事業展開を行った結果、当第1四半期における連結の売上高は、2,259,500千円となりました。利益面におきましては、営業利益65,951千円、経常利益63,594千円、四半期純利益60,910千円となり、第1四半期としては3期ぶりの黒字回復を果たしました。

なお、当第1四半期末における、当社の主要発行媒体である「ぱど」の発行地域は、自社直営で97地域(5,373千部)、当社フランチャイジーによる発行を含めると、全国で187地域(10,204千部)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ128,413千円減少し、2,930,211千円となりました。増加の主な内訳は、前払費用が16,656千円増加したものであり、減少の主な内訳は現金及び預金が116,960千円、受取手形及び売掛金が23,825千円それぞれ減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ187,861千円減少し、2,267,281千円となりました。増加の主な内訳は預り金が28,260千円増加したものであり、減少の主な内訳は支払手形及び買掛金が133,148千円、未払費用が68,904千円それぞれ減少したものであります。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59,447千円増加し、662,930千円となりました。これは、主に利益剰余金が60,910千円増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動と投資活動による資金の減少が財務活動による資金の増加を上回ったため、前連結会計年度と比べ118,460千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には、939,102千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は104,882千円となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益60,783千円であり、資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額133,148千円及び未払費用の減少額68,904千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は14,174千円であります。

これは、主に無形固定資産の取得による支出11,855千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は595千円となりました。

資金増加の主な内訳は、短期借入金の純増額5,000千円であり、資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,248千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット「ヘ ラクレス」)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	54,896	54,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		54,896		526,535		311,033

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	26,200	28,000	27,500
最低(円)	19,300	21,000	24,120

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,608	1,066,568
受取手形及び売掛金	1,060,075	1,083,901
有価証券	217,264	217,037
仕掛品	10,449	11,677
その他	97,089	86,627
貸倒引当金	21,867	22,325
流動資産合計	2,312,619	2,443,487
固定資産		
有形固定資産	1 70,999	1 68,758
無形固定資産	156,460	149,174
投資その他の資産	2 390,132	2 397,204
固定資産合計	617,591	615,137
資産合計	2,930,211	3,058,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,389,779	1,522,927
短期借入金	476,537	475,785
未払法人税等	4,372	21,900
その他	386,975	428,581
流動負債合計	2,257,664	2,449,194
固定負債		
負ののれん	3 4,390	3 4,628
その他	5,226	1,320
固定負債合計	9,617	5,948
負債合計	2,267,281	2,455,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	188,196	249,107
株主資本合計	649,372	588,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,980	1,980
評価・換算差額等合計	1,980	1,980
少数株主持分	11,577	13,040
純資産合計	662,930	603,482
負債純資産合計	2,930,211	3,058,625

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,259,500
売上原価	1,250,315
売上総利益	1,009,185
販売費及び一般管理費	943,233
営業利益	65,951
営業外収益	
受取利息	285
受取配当金	242
負ののれん償却額	238
受取手数料	215
違約金収入	961
その他	355
営業外収益合計	2,299
営業外費用	
支払利息	1,694
持分法による投資損失	2,960
営業外費用合計	4,655
経常利益	63,594
特別損失	
投資有価証券評価損	2,811
税金等調整前四半期純利益	60,783
法人税、住民税及び事業税	1,360
法人税等調整額	24
法人税等合計	1,336
少数株主損失()	1,462
四半期純利益	60,910

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	60,783
減価償却費及びその他の償却費	15,696
負ののれん償却額	238
持分法による投資損益(は益)	2,960
投資有価証券評価損益(は益)	2,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,094
受取利息及び受取配当金	527
支払利息	1,694
売上債権の増減額(は増加)	19,769
たな卸資産の増減額(は増加)	1,119
仕入債務の増減額(は減少)	133,148
未払費用の増減額(は減少)	68,904
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,398
未払消費税等の増減額(は減少)	9,250
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,660
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,692
小計	87,003
利息及び配当金の受取額	527
利息の支払額	1,652
法人税等の支払額	16,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,500
有価証券の取得による支出	226
無形固定資産の取得による支出	11,855
その他	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000
長期借入金の返済による支出	4,248
その他	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	939,102

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
当該変更による損益に与える影響はありません。

(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に4,843千円計上されておりますが、当該変更による損益に与える影響は軽微です。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,874千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,739千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 23,426千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 16,873千円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 3,388千円 負ののれん 7,779千円	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 3,705千円 負ののれん 8,334千円
差引 4,390千円	差引 4,628千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与 478,594千円
従業員賞与 75,110千円
法定福利費 77,283千円
賃借料 99,667千円
貸倒引当金繰入額 6,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	949,608千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,505千円
現金及び現金同等物	<u>939,102千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,896

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるメディア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
11,865.20円	10,755.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	662,930	603,482
普通株式に係る純資産額(千円)	651,352	590,441
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	11,577	13,040
普通株式の発行済株式総数(株)	54,896	54,896
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	54,896	54,896

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1,109.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	60,910
普通株式に係る四半期純利益(千円)	60,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社ぱど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。